

平成 2 3 年度

千葉市公営企業会計決算審査意見書

千葉市病院事業会計

千葉市下水道事業会計

千葉市水道事業会計

千 葉 市 監 査 委 員

24 監査報告第 4 号
平成 24 年 8 月 24 日

千葉市長 熊谷俊人様

千葉市監査委員	宮下公夫
同	宮原清貴
同	茂手木直忠
同	布施貴良

平成 23 年度千葉市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 23 年度千葉市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計・水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成23年度千葉市公営企業会計審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病院事業会計

1	業務実績	3
2	予算執行状況	5
3	経営成績	10
4	財政状態	15
5	経営指標	19
6	むすび	21

下水道事業会計

1	業務実績	23
2	予算執行状況	25
3	経営成績	27
4	財政状態	29
5	経営指標	31
6	むすび	33

水道事業会計

1	業務実績	35
2	予算執行状況	37
3	経営成績	39
4	財政状態	40

5 経営指標	42
6 むすび	44

決算審査資料

1 病院事業会計	45
2 下水道事業会計	65
3 水道事業会計	73
(参考) 経営分析表の項目説明	80

表記に関する注意事項

- 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。
ただし、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含んでいる。
- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。また、表中の金額は円、千円単位又は百万円単位で表示したが、千円及び百万円単位で表示した金額については、単位未満を四捨五入した。
したがって、差額又は合計金額等が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
- 収入割合は、予算額に対する収入決算額の割合であり、執行率は、予算額に対する支出決算額の割合である。
- 文中の内訳等は、主なものを記載している。

平成 2 3 年度千葉市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 2 3 年度千葉市病院事業会計決算

平成 2 3 年度千葉市下水道事業会計決算

平成 2 3 年度千葉市水道事業会計決算

上記の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間

平成 2 4 年 6 月 1 日から同年 7 月 1 3 日まで

第 3 審査の方法

千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類が法令に基づいて作成されているか、その計数が正確か、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握した。

第 4 審査の結果

千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は、いずれも法令に基づいて作成されており、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

【病院事業】

入院患者数は、17万7,808人で、前年度に比較し2,849人（1.6％）増加している。また、病床利用率は、71.3％で、前年度に比較し0.9ポイント上昇している。

外来患者数は、35万1,142人で、前年度に比較し4,524人（1.3％）減少している。

【青葉病院】

入院患者数は、10万1,900人で、前年度に比較し3,493人（3.5％）増加している。また、病床利用率は、73.3％で、前年度に比較し2.4ポイント上昇している。

外来患者数は、21万410人で、前年度に比較し7,088人（3.5％）増加している。

【海浜病院】

入院患者数は、7万5,908人で、前年度に比較し644人（0.8％）減少している。また、病床利用率は、68.9％で、前年度に比較し0.8ポイント低下している。

外来患者数は、14万732人で、前年度に比較し11,612人（7.6％）減少している。

表 1 業務実績

区 分			平成23年度	平成22年度	対前年度増減	対前年度比率(%)
病 院 事 業	入 院	患 者 数 (人)	177,808	174,959	2,849	101.6
		1日平均患者数(人)	486	480	6	101.3
		病 床 利 用 率 (%)	71.3	70.4	0.9	—
	外 来	患 者 数 (人)	351,142	355,666	△4,524	98.7
		1日平均患者数(人)	1,395	1,417	△22	98.4
青 葉 病 院	入 院	患 者 数 (人)	101,900	98,407	3,493	103.5
		1日平均患者数(人)	279	270	9	103.3
		病 床 利 用 率 (%)	73.3	70.9	2.4	—
	外 来	患 者 数 (人)	210,410	203,322	7,088	103.5
		1日平均患者数(人)	862	836	26	103.1
海 浜 病 院	入 院	患 者 数 (人)	75,908	76,552	△644	99.2
		1日平均患者数(人)	207	210	△3	98.6
		病 床 利 用 率 (%)	68.9	69.7	△0.8	—
	外 来	患 者 数 (人)	140,732	152,344	△11,612	92.4
		1日平均患者数(人)	533	581	△48	91.7

(注) 1 入院及び外来患者数は、年延患者数を示す。

2 病床利用率：入院患者数／年延病床数×100

図1 病床利用率の推移

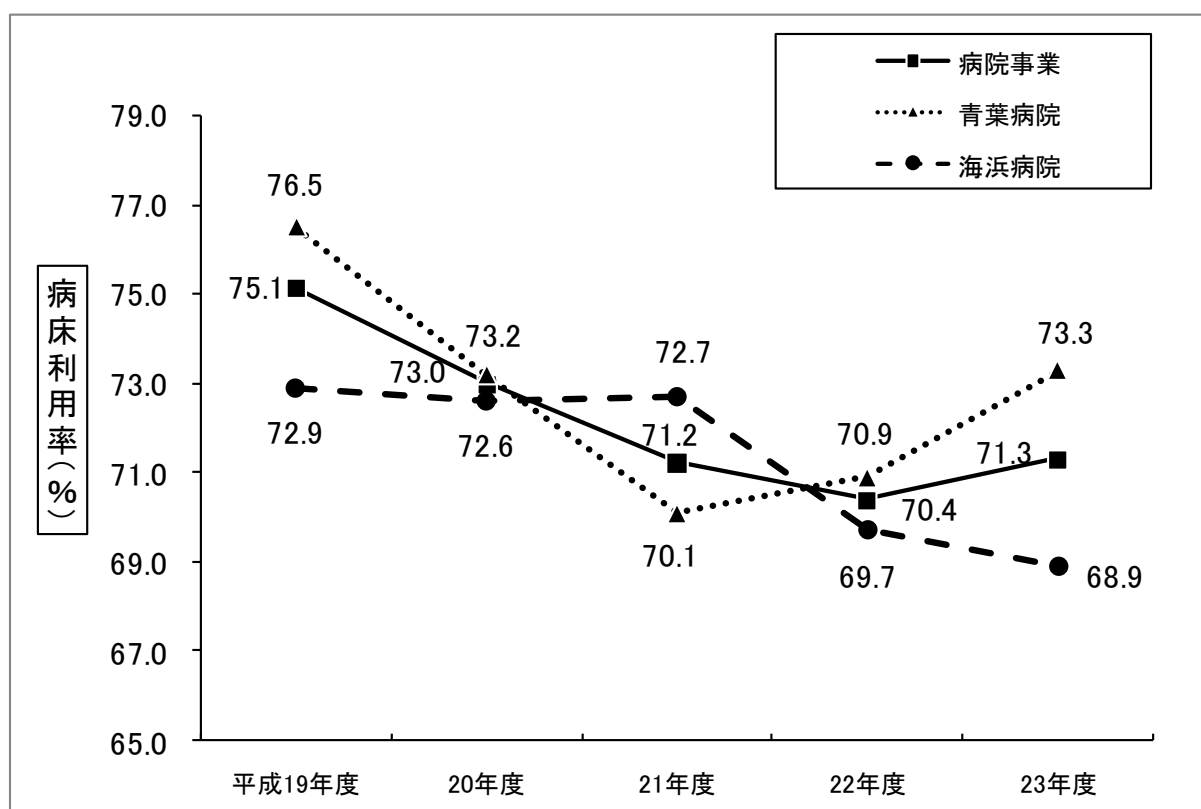
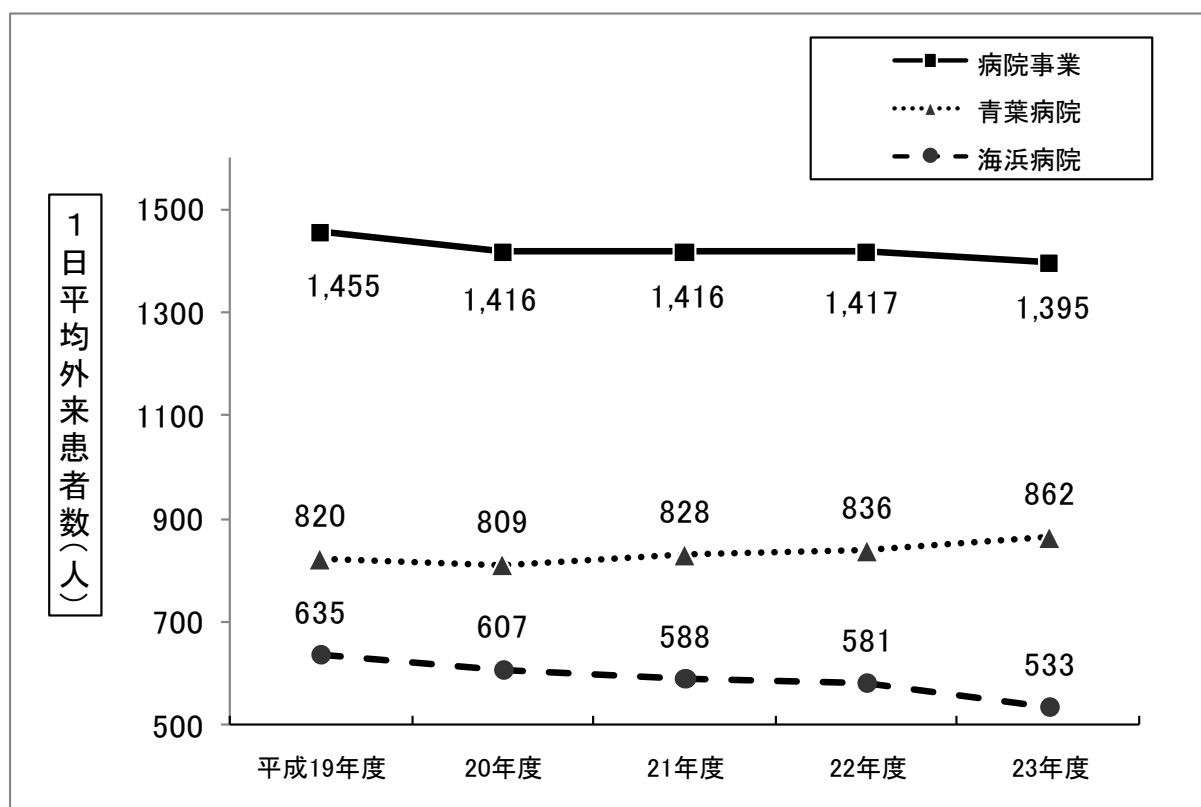


図2 1日平均外来患者数の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

【病院事業】

病院事業収益は、予算額175億1,550万円に対し決算額は170億5,572万円(収入割合97.4%)で、予算額に比べ4億5,977万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、医業収益の入院収益3億6,234万円である。

【青葉病院】

病院事業収益は、予算額96億5,870万円に対し決算額は96億7,388万円(収入割合100.2%)で、予算額に比べ1,518万円の増額である。

予算額に比べ増額となった主なものは、医業収益の入院収益の535万円である。

【海浜病院】

病院事業収益は、予算額78億5,679万円に対し決算額は73億8,183万円(収入割合94.0%)で、予算額に比べ4億7,495万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、母体胎児集中治療室(MFICU)等の整備工事に伴い新生児科及び産婦人科の入院患者数が減少したことなどによる医業収益の入院収益3億6,770万円である。

表2 予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
病 院 事 業	病院事業収益	17,515,502	17,055,725	△459,777	97.4
	内 医 業 収 益	13,207,628	12,746,540	△461,088	96.5
	医 業 外 収 益	4,307,274	4,307,758	484	100.0
	特 別 利 益	600	1,428	828	237.9
青 葉 病 院	病院事業収益	9,658,707	9,673,887	15,180	100.2
	内 医 業 収 益	6,869,051	6,879,616	10,565	100.2
	医 業 外 収 益	2,789,356	2,793,190	3,834	100.1
	特 別 利 益	300	1,082	782	360.6
海 浜 病 院	病院事業収益	7,856,795	7,381,838	△474,957	94.0
	内 医 業 収 益	6,338,577	5,866,924	△471,653	92.6
	医 業 外 収 益	1,517,918	1,514,568	△3,350	99.8
	特 別 利 益	300	346	46	115.2

イ 収益的支出

【病院事業】

病院事業費用は、予算額175億1,484万円に対し決算額は169億4,060万円（執行率96.7%）で、不用額は5億7,424万円である。

不用額の主なものは、医業費用の給与費4億6,691万円である。

【青葉病院】

病院事業費用は、予算額97億1,614万円に対し決算額は94億7,228万円（執行率97.5%）で、不用額は2億4,385万円である。

不用額の主なものは、看護師の育児休業の取得などによる医業費用の給与費2億2,231万円である。

【海浜病院】

病院事業費用は、予算額77億9,870万円に対し決算額は74億6,832万円（執行率95.8%）で、不用額は3億3,038万円である。

不用額の主なものは、看護師の育児休業の取得などによる医業費用の給与費2億4,460万円である。

表 3 予算執行状況

（単位：千円、％）

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業	病院事業費用	17,514,848	16,940,606	574,242	96.7
	内 医業費用	16,878,700	16,278,421	600,279	96.4
	内 医業外費用	602,248	588,905	13,343	97.8
	内 特別損失	31,900	73,280	△41,380	229.7
	内 予備費	2,000		2,000	
青葉病院	病院事業費用	9,716,140	9,472,283	243,857	97.5
	内 医業費用	9,186,419	8,925,402	261,017	97.2
	内 医業外費用	510,765	504,919	5,846	98.9
	内 特別損失	17,956	41,963	△24,007	233.7
	内 予備費	1,000		1,000	
海浜病院	病院事業費用	7,798,708	7,468,322	330,386	95.8
	内 医業費用	7,692,281	7,353,019	339,262	95.6
	内 医業外費用	91,483	83,986	7,497	91.8
	内 特別損失	13,944	31,317	△17,373	224.6
	内 予備費	1,000		1,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

【病院事業】

資本的収入は、予算額5億6,400万円に対し決算額は5億2,200万円(収入割合92.6%)で、予算額に比べ4,200万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる企業債4,200万円である。

【青葉病院】

資本的収入は、予算額2億1,700万円に対し決算額は1億8,600万円(収入割合85.7%)で、予算額に比べ3,100万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる企業債3,100万円である。

【海浜病院】

資本的収入は、予算額3億4,700万円に対し決算額は3億3,600万円(収入割合96.8%)で、予算額に比べ1,100万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる企業債1,100万円である。

表4 予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
病 院 事 業	資 本 的 収 入	564,004	522,000	△42,004	92.6
	内 企 業 債	564,000	522,000	△42,000	92.6
	固定資産売却代金	2	0	△2	0
	諸 収 入	2	0	△2	0
青 葉 病 院	資 本 的 収 入	217,002	186,000	△31,002	85.7
	内 企 業 債	217,000	186,000	△31,000	85.7
	固定資産売却代金	1	0	△1	0
	諸 収 入	1	0	△1	0
海 浜 病 院	資 本 的 収 入	347,002	336,000	△11,002	96.8
	内 企 業 債	347,000	336,000	△11,000	96.8
	固定資産売却代金	1	0	△1	0
	諸 収 入	1	0	△1	0

イ 資本的支出

【病院事業】

資本的支出は、予算額22億5,727万円に対し決算額は22億218万円（執行率97.6％）で、不用額は5,509万円である。

不用額の主なものは、建設改良費の病院整備費3,082万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額16億8,018万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61万円、過年度分損益勘定留保資金13億205万円、当年度分損益勘定留保資金3億7,751万円で補てんしている。

【青葉病院】

資本的支出は、予算額12億3,958万円に対し決算額は12億912万円（執行率97.5％）で、不用額は3,045万円である。

不用額の主なものは、ナースコール連動 PHS システム改修工事の設計変更などによる病院整備費3,009万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億2,312万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34万円、過年度分損益勘定留保資金10億2,278万円で補てんしている。

【海浜病院】

資本的支出は、予算額10億1,769万円に対し決算額は9億9,306万円（執行率97.6％）で、不用額は2,463万円である。

不用額の主なものは、デジタルX線テレビシステムの契約差金などによる有形固定資産購入費1,225万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億5,706万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27万円、過年度分損益勘定留保資金2億7,927万円、当年度分損益勘定留保資金3億7,751万円で補てんしている。

表5 予算執行状況

（単位：千円、％）

区 分			予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業	資 本 の 支 出		2, 257, 278	2, 202, 184	55, 093	97. 6
	内 訳	建 設 改 良 費	559, 000	515, 556	43, 443	92. 2
		企 業 債 償 還 金	1, 644, 728	1, 644, 727	1	100. 0
		開 発 費	38, 550	26, 901	11, 649	69. 8
		投 資	15, 000	15, 000	0	100
青葉病院	資 本 の 支 出		1, 239, 581	1, 209, 122	30, 459	97. 5
	内 訳	建 設 改 良 費	234, 212	203, 754	30, 458	87. 0
		企 業 債 償 還 金	990, 369	990, 368	1	100. 0
		投 資	15, 000	15, 000	0	100
海浜病院	資 本 の 支 出		1, 017, 697	993, 062	24, 635	97. 6
	内 訳	建 設 改 良 費	324, 788	311, 803	12, 985	96. 0
		企 業 債 償 還 金	654, 359	654, 359	0	100. 0
		開 発 費	38, 550	26, 901	11, 649	69. 8

表6 建設改良費の概要

(単位：千円)

区 分		内 容	金 額
青 葉 病 院	工 事 等	ナースコール連動 PHS システム改修工事	15,082
		高圧幹線外切回し工事	9,839
		汚水配管外切回し工事	5,313
	医療機器購入	生理検査システム	76,965
		内視鏡画像管理システム	18,375
		プラズマガス滅菌機	17,063
		超音波診断装置	16,538
		総合呼吸機能自動解析システム	13,440
海 浜 病 院	工 事 等	新生児室外改修機械設備工事	40,425
		新生児室外改修工事	23,835
		新生児室外改修電気設備工事	16,800
	医療機器購入	外科用大口径 X 線イメージシステム	49,098
		デジタル X 線テレビシステム	34,965
		超音波内視鏡下穿刺システム	19,698
		電動手術台	16,590

3 経営成績

【病院事業】

〔病院事業収益〕

病院事業収益は、決算額170億4,035万円で、前年度に比較し1億4,897万円（0.9%）増加している。

○医業収益

医業収益は、決算額127億3,562万円で、前年度に比較し2億4,421万円（2.0%）増加しているが、これは主に入院収益が増加したことによるものである。

医業収益の内訳は、入院収益91億6,293万円（対前年度比2億5,108万円〔2.8%〕増）及び外来収益32億6,203万円（対前年度比408万円〔0.1%〕減）である。

○医業外収益

医業外収益は、決算額43億332万円で、前年度に比較し6,071万円（1.4%）減少しているが、これは主に一般会計負担金が減少したことによるものである。

医業外収益の内訳は、一般会計負担金41億1,328万円（対前年度比2,849万円〔0.7%〕減）である。

○特別利益

特別利益は、決算額140万円である。

〔病院事業費用〕

病院事業費用は、決算額169億2,585万円で、前年度に比較し3億3,065万円（2.0%）増加している。

○医業費用

医業費用は、決算額159億4,072万円で、前年度に比較し3億6,748万円（2.4%）増加しているが、これは主に給与費及び材料費が増加したことによるものである。

医業費用の内訳は、給与費78億2,547万円（対前年度比2億322万円〔2.7%〕増）、経費36億19万円（対前年度比289万円〔0.1%〕増）及び材料費31億1,148万円（対前年度比1億6,147万円〔5.5%〕増）である。

○医業外費用

医業外費用は、決算額9億1,189万円で、前年度に比較し6,146万円（6.3%）減少しているが、これは主に雑損失が減少したことによるものである。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費4億1,123万円（対前年度比1,969万円〔4.6%〕減）及び雑損失3億7,612万円（対前年度比4,267万円〔10.2%〕減）である。

○特別損失

特別損失は、決算額7,323万円である。

〔当年度純利益〕

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純利益は1億1,450万円である。これにより、前年度繰越欠損金17億6,382万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、16億4,931万円となっている。

【青葉病院】

〔病院事業収益〕

病院事業収益は、決算額96億6,317万円で、前年度に比較し3億7,640万円（4.1%）増加している。

○医業収益

医業収益は、決算額68億7,202万円で、前年度に比較し3億5,680万円（5.5%）増加しているが、これは主に内科の患者数の増により入院収益が増加したことによるものである。

医業収益の内訳は、入院収益48億5,942万円（対前年度比2億7,155万円〔5.9%〕増）及び外来収益18億1,869万円（対前年度比6,029万円〔3.4%〕増）である。

○医業外収益

医業外収益は、決算額27億9,008万円で、前年度に比較し5,366万円（2.0%）増加しているが、これは主に一般会計負担金が増加したことによるものである。

医業外収益の内訳は、一般会計負担金26億8,080万円（対前年度比2,794万円〔1.1%〕増）である。

○特別利益

特別利益は、決算額106万円である。

〔病院事業費用〕

病院事業費用は、決算額94億6,191万円で、前年度に比較し2億5,165万円（2.7%）増加している。

○医業費用

医業費用は、決算額87億3,980万円で、前年度に比較し2億2,011万円（2.6%）増加しているが、これは主に給与費及び薬品費の増などにより材料費が増加したことによるものである。

医業費用の内訳は、給与費40億7,397万円（対前年度比1億1,825万円〔3.0%〕増）、経費19億1,916万円（対前年度比274万円〔0.1%〕増）及び材料費17億6,899万円（対前年度比1億2,382万円〔7.5%〕増）である。

○医業外費用

医業外費用は、決算額6億8,015万円で、前年度に比較し1,438万円（2.2%）増加しているが、これは主に雑損失が増加したことによるものである。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費3億8,327万円（対前年度比1,670万円〔4.2%〕減）及び雑損失2億1,005万円（対前年度比3,109万円〔17.4%〕増）である。

○特別損失

特別損失は、決算額4,196万円である。

〔当年度純利益〕

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純利益は2億126万円である。これにより、前年度繰越欠損金14億5,206万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、12億5,080万円となっている。

【海浜病院】

〔病院事業収益〕

病院事業収益は、決算額73億7,717万円で、前年度に比較し2億2,742万円（3.0%）減少している。

○医業収益

医業収益は、決算額58億6,359万円で、前年度に比較し1億1,258万円（1.9%）減少しているが、これは主に内科の患者数の減により外来収益が減少したことによるものである。

医業収益の内訳は、入院収益43億351万円（対前年度比2,047万円〔0.5%〕減）及び外来収益14億4,334万円（対前年度比6,437万円〔4.3%〕減）である。

○医業外収益

医業外収益は、決算額15億1,324万円で、前年度に比較し1億1,438万円（7.0%）減少しているが、これは主に一般会計負担金が減少したことによるものである。

医業外収益の内訳は、一般会計負担金14億3,247万円（対前年度比5,644万円〔3.8%〕減）である。

○特別利益

特別利益は、決算額33万円である。

〔病院事業費用〕

病院事業費用は、決算額74億6,393万円で、前年度に比較し7,899万円（1.1%）増加している。

○医業費用

医業費用は、決算額72億92万円で、前年度に比較し1億4,736万円（2.1%）増加しているが、これは主に給与費が増加したことによるものである。

医業費用の内訳は、給与費37億5,149万円（対前年度比8,497万円〔2.3%〕増）、経費16億8,103万円（対前年度比15万円〔0.0%〕増）及び材料費13億4,248万円（対前年度比3,764万円〔2.9%〕増）である。

○医業外費用

医業外費用は、決算額2億3,173万円で、前年度に比較し7,585万円（24.7%）減少しているが、これは主に雑損失が減少したことによるものである。

医業外費用の内訳は、雑損失1億6,607万円（対前年度比7,376万円〔30.8%〕減）である。

○特別損失

特別損失は、決算額3,127万円である。

〔当年度純利益〕

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損失は8,675万円である。これにより、前年度繰越欠損金3億1,175万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、3億9,851万円となっている。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

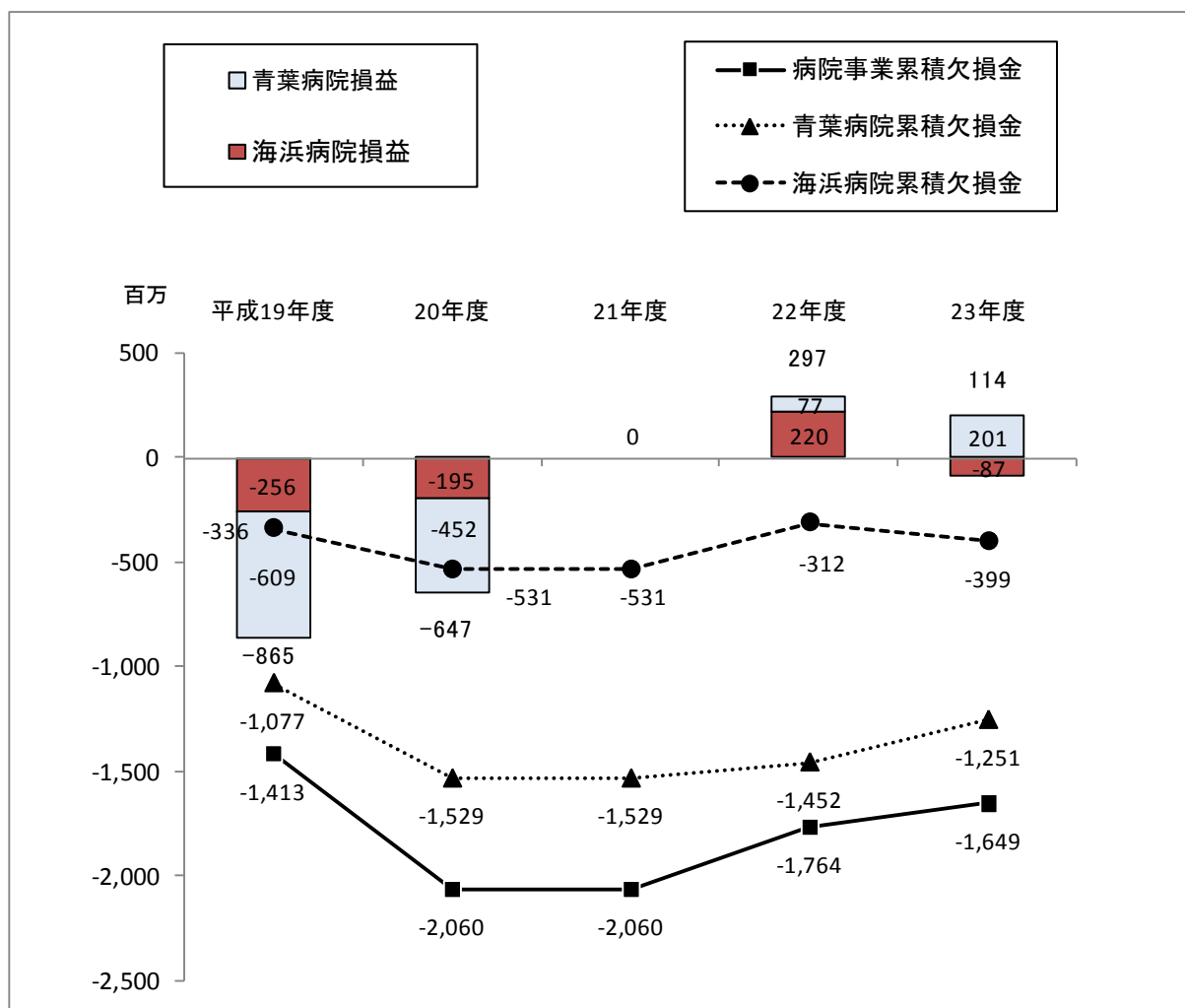
区 分		平成23年度	平成22年度	対前年度増減	対前年度比率
病院事業	病院事業収益	17,040,356	16,891,381	148,976	100.9
	内				
	医業収益	12,735,623	12,491,408	244,215	102.0
	医業外収益	4,303,326	4,364,043	△60,717	98.6
	特別利益	1,407	35,929	△34,521	3.9
	病院事業費用	16,925,851	16,595,200	330,651	102.0
	内				
	医業費用	15,940,724	15,573,235	367,488	102.4
	医業外費用	911,891	973,361	△61,470	93.7
青葉病院	特別損失	73,237	48,604	24,632	150.7
	当年度純利益	114,505	296,181	△181,675	38.7
	病院事業収益	9,663,179	9,286,775	376,405	104.1
	内				
	医業収益	6,872,026	6,515,226	356,801	105.5
	医業外収益	2,790,084	2,736,420	53,664	102.0
	特別利益	1,069	35,129	△34,060	3.0
	病院事業費用	9,461,917	9,210,262	251,656	102.7
	内				
海浜病院	医業費用	8,739,802	8,519,683	220,119	102.6
	医業外費用	680,152	665,769	14,383	102.2
	特別損失	41,963	24,810	17,153	169.1
	当年度純利益	201,262	76,513	124,749	263.0
	病院事業収益	7,377,177	7,604,606	△227,429	97.0
	内				
	医業収益	5,863,596	5,976,182	△112,586	98.1
	医業外収益	1,513,242	1,627,623	△114,381	93.0
	特別利益	338	800	△462	42.3
海浜病院	病院事業費用	7,463,934	7,384,938	78,996	101.1
	内				
	医業費用	7,200,921	7,053,552	147,369	102.1
	医業外費用	231,739	307,592	△75,853	75.3
	特別損失	31,274	23,794	7,479	131.4
	当年度純利益	△86,757	219,668	△306,424	—

表8 累積欠損金の推移

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
病院事業	△1,412,959	△2,060,004	△2,060,004	△1,763,823	△1,649,318
青葉病院	△1,076,635	△1,528,577	△1,528,577	△1,452,064	△1,250,802
海浜病院	△336,324	△531,427	△531,427	△311,759	△398,516

図3 当年度損益及び累積欠損金の推移



4 財 政 状 態

【病院事業】

○資産

資産合計は、292億4,103万円で、前年度に比較し11億931万円（3.7%）減少している。

固定資産は、243億9,858万円で、前年度に比較し8億7,864万円（3.5%）減少しているが、これは、有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は、41億217万円で、前年度に比較し1億3,175万円（3.1%）減少しているが、これは主に未収金が減少したことによるものである。

繰延勘定は、7億4,027万円で、前年度に比較し9,891万円（11.8%）減少しているが、これは主に控除対象外消費税額が減少したことによるものである。

○負債

負債合計は、流動負債13億3,190万円で、前年度に比較し9,379万円（6.6%）減少しているが、これは主にその他流動負債が減少したことによるものである。

○資本

資本合計は、279億913万円で、前年度に比較し10億1,551万円（3.5%）減少している。

資本金は、257億7,817万円で、前年度に比較し11億2,272万円（4.2%）減少しているが、これは借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は、21億3,095万円で、前年度に比較し1億720万円（5.3%）増加しているが、これは主に欠損金が減少したことによるものである。

【青葉病院】

○資産

資産合計は、224億987万円で、前年度に比較し4億2,016万円（1.8%）減少している。

固定資産は、179億4,505万円で、前年度に比較し7億5,760万円（4.1%）減少しているが、これは主に減価償却により建物の簿価が減少したことによるものである。

流動資産は、37億9,895万円で、前年度に比較し4億2,425万円（12.6%）増加しているが、これは主に短期貸付金が増加したことによるものである。

繰延勘定は、6億6,586万円で、前年度に比較し8,682万円（11.5%）減少しているが、これは主に控除対象外消費税額が減少したことによるものである。

○負債

負債合計は、流動負債8億1,547万円で、前年度に比較し1億8,293万円（28.9%）増加しているが、これは主に器械備品に係る未払金が増加したことによるものである。

○資本

資本合計は、215億9,440万円で、前年度に比較し6億310万円（2.7%）減少している。

資本金は、226億6,997万円で、前年度に比較し8億436万円（3.4%）減少しているが、これは借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は、マイナス10億7,556万円で、前年度に比較し2億126万円（15.8%）減少しているが、これは欠損金が減少したことによるものである。

【海浜病院】

○資産

資産合計は、76億8,400万円で、前年度に比較し2億3,630万円（3.0%）減少している。

固定資産は、64億5,352万円で、前年度に比較し1億2,104万円（1.8%）減少しているが、これは主に減価償却により器械備品の簿価が減少したことによるものである。

流動資産は、11億5,606万円で、前年度に比較し1億316万円（8.2%）減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

繰延勘定は、7,441万円で、前年度に比較し1,208万円（14.0%）減少しているが、これは主に病院情報システム整備に係る開発費が減少したことによるものである。

○負債

負債合計は、流動負債13億6,927万円で、前年度に比較し1億7,610万円（14.8%）増加しているが、これは主に一時借入金が増加したことによるものである。

○資本

資本合計は、63億1,472万円で、前年度に比較し4億1,241万円（6.1%）減少している。

資本金は、31億820万円で、前年度に比較し3億1,835万円（9.3%）減少しているが、これは借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は、32億652万円で、前年度に比較し9,405万円（2.8%）減少しているが、これは主に欠損金が増加したことによるものである。

表9 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	対前年度増減	対前年度比率	
病 院 事 業	資 産	29, 241, 038	30, 350, 352	△1, 109, 314	96. 3	
		固定資産	24, 398, 581	25, 277, 231	△878, 650	96. 5
		流動資産	4, 102, 177	4, 233, 930	△131, 753	96. 9
		繰延勘定	740, 280	839, 191	△98, 911	88. 2
	負 債	1, 331, 905	1, 425, 701	△93, 796	93. 4	
		流動負債	1, 331, 905	1, 425, 701	△93, 796	93. 4
	資 本	27, 909, 133	28, 924, 652	△1, 015, 518	96. 5	
		資 本 金	25, 778, 175	26, 900, 902	△1, 122, 727	95. 8
		剰 余 金	2, 130, 959	2, 023, 750	107, 209	105. 3
青 葉 病 院	資 産	22, 409, 879	22, 830, 046	△420, 167	98. 2	
		固定資産	17, 945, 060	18, 702, 660	△757, 600	95. 9
		流動資産 (うち短期貸付金)	3, 798, 955 (852, 845)	3, 374, 696 (400, 000)	424, 258 (452, 844)	112. 6 (213. 2)
		繰延勘定	665, 865	752, 690	△86, 825	88. 5
	負 債	815, 473	632, 534	182, 939	128. 9	
		流動負債	815, 473	632, 534	182, 939	128. 9
	資 本	21, 594, 406	22, 197, 512	△603, 106	97. 3	
		資 本 金	22, 669, 974	23, 474, 342	△804, 368	96. 6
		剰 余 金	△1, 075, 567	△1, 276, 829	201, 262	84. 2
海 浜 病 院	資 産	7, 684, 003	7, 920, 306	△236, 302	97. 0	
		固定資産	6, 453, 521	6, 574, 571	△121, 050	98. 2
		流動資産	1, 156, 067	1, 259, 234	△103, 167	91. 8
		繰延勘定	74, 415	86, 501	△12, 086	86. 0
	負 債	1, 369, 276	1, 193, 167	176, 110	114. 8	
		流動負債 (うち一時借入金)	1, 369, 276 (852, 845)	1, 193, 167 (400, 000)	176, 110 (452, 845)	114. 8 (213. 2)
		資 本	6, 314, 727	6, 727, 139	△412, 412	93. 9
	資 本 金	3, 108, 201	3, 426, 560	△318, 359	90. 7	
		剰 余 金	3, 206, 526	3, 300, 580	△94, 053	97. 2

(注) 病院事業については、病院間の資金運用で生じた短期貸付金及び一時借入金が会計内の運用であることから流動資産及び流動負債からそれぞれ消去している。

(6) 企業債の推移

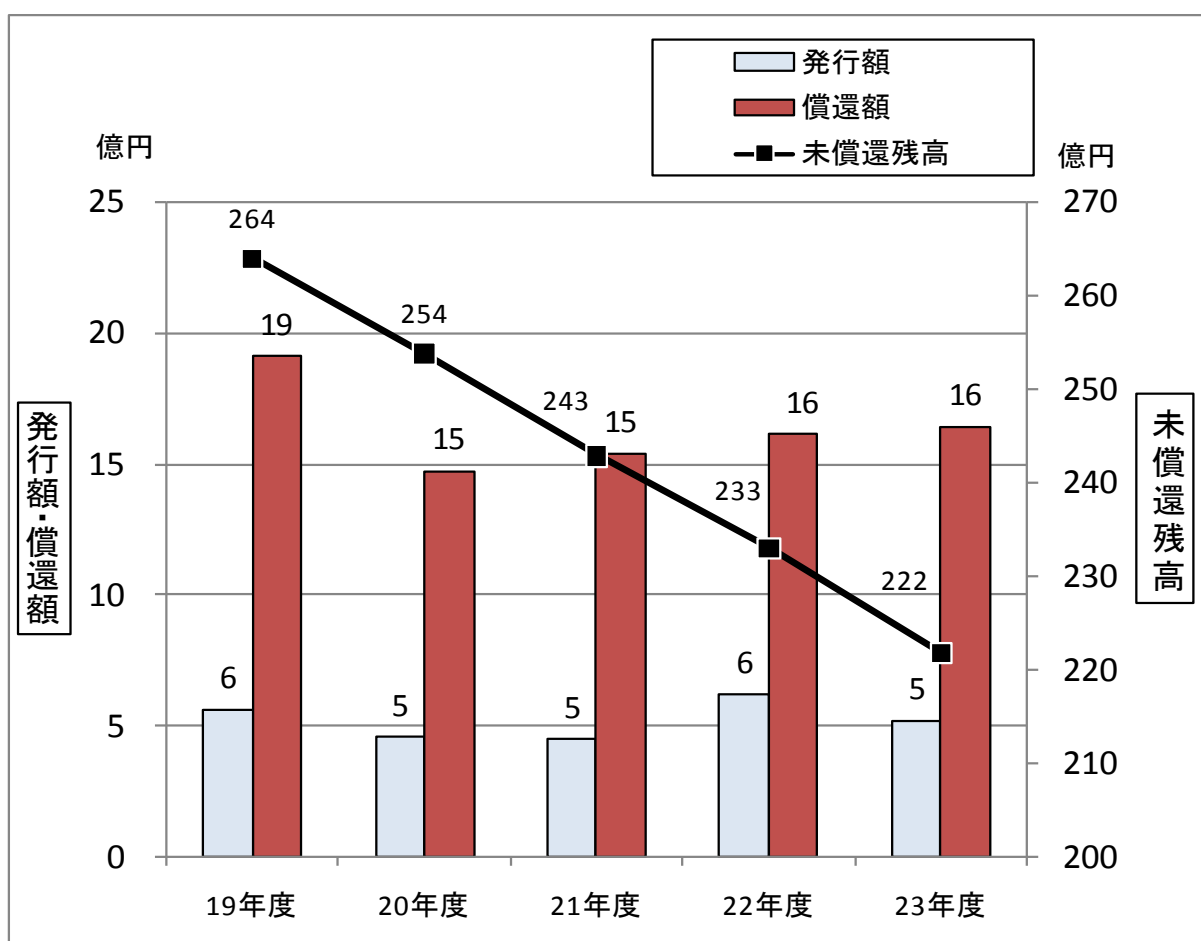
企業債の推移は、表 10 及び図 4 のとおりである。

表 10 企業債の推移

(単位：百万円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
病院事業	発行額	565	460	450	622	522
	償還額	1,910	1,474	1,542	1,613	1,645
	残 高	26,398	25,384	24,292	23,301	22,178
青葉病院	発行額	87	155	108	67	186
	償還額	1,448	883	920	967	990
	残 高	23,271	22,543	21,731	20,831	20,027
海浜病院	発行額	478	305	342	555	336
	償還額	463	591	623	646	654
	残 高	3,127	2,841	2,561	2,470	2,151

図 4 企業債の推移（病院事業）



5 経営指標

【病院事業】

医業収支比率は、87.4%で、前年度に比較し0.5ポイント低下しているが、これは主に給与費が増加したことによるものである。

流動比率は、308.0%で、前年度に比較し11.0ポイント上昇しているが、これは主に一般会計負担金の精算金が減少したことによるものである。

一般会計繰入金対総収益比率は、24.2%で、前年度に比較し0.4ポイント低下しているが、これは主に一般会計負担金が減少したことによるものである。

職員給与費対医業収益比率は、56.1%で、前年度に比較し0.4ポイント上昇しているが、これは主に給与費が増加したことによるものである。

【青葉病院】

医業収支比率は、84.5%で、前年度に比較し1.6ポイント上昇しているが、これは主に入院収益が増加したことによるものである。

流動比率は、465.9%で、前年度に比較し67.6ポイント低下しているが、これは主に未払金が増加したことによるものである。

一般会計繰入金対総収益比率は、27.8%で、前年度に比較し0.9ポイント低下しているが、これは主に入院収益が増加したことによるものである。

職員給与費対医業収益比率は、55.2%で、前年度に比較し0.8ポイント低下しているが、これは主に入院収益が増加したことによるものである。

【海浜病院】

医業収支比率は、91.0%で、前年度に比較し3.0ポイント低下しているが、これは主に給与費が増加したことによるものである。

流動比率は、84.4%で、前年度に比較し21.1ポイント低下しているが、これは主に一時借入金が増加したことによるものである。

一般会計繰入金対総収益比率は、19.5%で、前年度に比較し0.2ポイント低下しているが、これは主に一般会計負担金が減少したことによるものである。

職員給与費対医業収益比率は、57.3%で、前年度に比較し2.0ポイント上昇しているが、これは主に給与費が増加したことによるものである。

表 1 1 経営指標

(単位：％)

区 分		平成23年度	平成22年度	対前年度増減
病院事業	医業収支比率	87.4	87.9	△0.5
	流動比率	308.0	297.0	11.0
	一般会計繰入金対総収益比率	24.2	24.6	△0.4
	職員給与費対医業収益比率	56.1	55.7	0.4
青葉病院	医業収支比率	84.5	82.9	1.6
	流動比率	465.9	533.5	△67.6
	一般会計繰入金対総収益比率	27.8	28.7	△0.9
	職員給与費対医業収益比率	55.2	56.0	△0.8
海浜病院	医業収支比率	91.0	94.0	△3.0
	流動比率	84.4	105.5	△21.1
	一般会計繰入金対総収益比率	19.5	19.7	△0.2
	職員給与費対医業収益比率	57.3	55.3	2.0

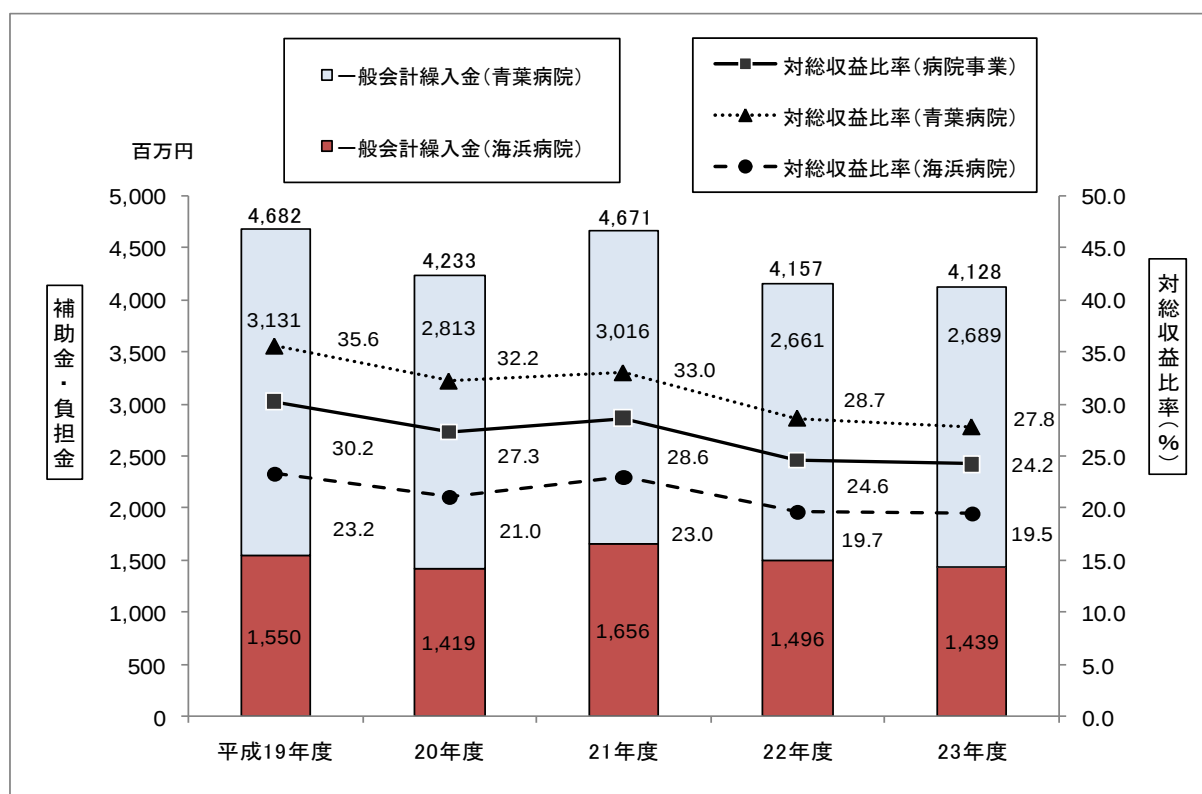
(注) 1 医業収支比率：医業収益／医業費用×100

2 流動比率：流動資産／流動負債×100

3 一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金／総収益×100

4 職員給与費対医業収益比率：職員給与費／医業収益×100

図 5 一般会計繰入金の推移



以上が病院事業会計の決算状況である。

6 むすび

業務状況については、病院事業で入院患者数が17万7,808人で、前年度に比較し2,849人増加し、病床利用率は、71.3%で、前年度と比較し0.9ポイント上昇している。外来患者数は、35万1,142人で、前年度に比較し4,524人減少している。病院別では、入院患者数が前年度に比較し青葉病院で3,493人増加し、海浜病院で644人減少しており、病床利用率は、前年度に比較し青葉病院で2.4ポイント上昇し、海浜病院で0.8ポイント低下しており、また、外来患者数は、前年度に比較し青葉病院で7,088人増加し、海浜病院で11,612人減少している。

損益の状況については、病院事業で事業収益が170億4,035万円で、前年度と比較し1億4,897万円増加し、事業費用は169億2,585万円で、前年度と比較し3億3,065万円増加している。これにより当年度純利益は1億1,450万円を生じ、累積欠損金は、16億4,931万円となっている。病院別では、事業収益が前年度に比較し青葉病院で3億7,640万円増加し、海浜病院で2億2,742万円減少している。また、事業費用は青葉病院で2億5,165万円増加し、海浜病院では7,899万円増加している。これにより青葉病院で当年度純利益2億126万円、海浜病院では当年度純損失8,675万円を生じており、累積欠損金が青葉病院で12億5,080万円、海浜病院では3億9,851万円となっている。

経営状況については、病院事業で業務活動の能率を示す医業収支比率が87.4%で、前年度に比較し0.5ポイント低下し、短期的な資金繰りの状況を示す流動比率が308.0%で、前年度と比較し11.0ポイント上昇している。病院別では医業収支比率が、前年度に比較し青葉病院で1.6ポイント上昇し、海浜病院で3.0ポイント低下しており、また、流動比率が青葉病院で67.6ポイント、海浜病院で21.1ポイントそれぞれ低下している。

当年度の状況は、以上のとおりであるが、病院事業においては、平成21年度に策定した「千葉市立病院改革プラン」に基づき、経営形態を地方公営企業法の全部適用へ移行したが、同改革プランの進捗状況を評価すると、概ね計画に沿った進捗状況となっているものの、累積欠損金は依然として多額となっており、また、病床利用率は、目標を大幅に下回り病床の活用面や入院収益の確保の面で課題を残している。

このため、「新千葉市立病院改革プラン」（平成24年度～平成26年度）を新たに策定し、両病院の得意な診療分野に医療資源を重点配分することにより、診療の専門特化を図るとともに、医療の質的な向上により医業収益を拡大し、損益の改善を図っている。新改革プランでは、救急医療やがん診療の強化など市立病院としての役割を果たすとともに、4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）、4事業（救急医療、災害時医療、周産期医療、小児医療）等に係る診療科の強化や集約化、7対1看護配置基準の取得、使用料等の見直しなどにより患者数の増加や診療単価の向上などに取り組み、繰入金に依存しない経営体質の獲得を目指すとしている。

今後は、新改革プランを着実に推進し、病床利用率の向上を図るとともに、累積欠損金の削減に努められたい。なお、新改革プランの進行管理にあたっては、的確な評価・検証を行い、経営の健全化が推進されるよう十分に留意されたい。

今後の事業運営にあたっては、市民の高度化・多様化する医療ニーズに的確に対応するとともに、両病院の有する専門的な診療機能を十分に発揮して良質な医療を安定的に提供することで、市民の健康保持の増進に一層寄与されることを要望する。

下水道事業会計

1 業務実績

総処理水量は、1億1,821万5,432 m³（1日平均32万2,993 m³）で、前年度に比較し328万6,095 m³（2.7%）減少しており、汚水処理水量は、1億1,504万8,962 m³で、前年度に比較し228万5,785 m³（1.9%）減少している。

有収水量は、9,517万4,221 m³で、前年度に比較し137万5,589 m³（1.4%）減少しており、有収率は、82.7%で、前年度に比較し0.4ポイント上昇している。

整備率は、92.9%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇しており、下水道汚水処理普及率は、97.2%で、前年度と同率である。また、接続人口は92万466人で、前年度に比較し1,051人増加しており、接続率は、98.8%で、前年度に比較し0.2ポイント上昇している。

表1 業務実績

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	対前年度比率 (%)
総 処 理 水 量 (m ³)	118,215,432	121,501,527	△3,286,095	97.3
1日平均処理水量 (m ³)	322,993	332,881	△9,888	97.0
有 収 率 (%)	82.7	82.3	0.4	—
汚水処理水量 (m ³)	115,048,962	117,334,747	△2,285,785	98.1
有 収 水 量 (m ³)	95,174,221	96,549,810	△1,375,589	98.6
整 備 率 (%)	92.9	92.8	0.1	—
整 備 面 積 (ha)	12,189	12,180	9	100.1
事業認可面積 (ha)	13,121	13,121	0	100
下水道汚水処理普及率 (%)	97.2	97.2	0.0	—
行政区域内人口 (人)	958,518	959,415	△897	99.9
整備区域内人口 (人)	931,739	932,566	△827	99.9
接 続 率 (%)	98.8	98.6	0.2	—
接 続 人 口 (人)	920,466	919,415	1,051	100.1

(注) 1 有収水量とは、汚水処理水量のうち料金対象となるものである。

2 行政区域内人口、整備区域内人口及び接続人口は、各年度末の数値である。

3 有収率：有収水量／汚水処理水量×100

整備率：整備面積／事業認可面積×100

下水道汚水処理普及率：整備区域内人口／行政区域内人口×100

接続率：接続人口／整備区域内人口×100

図1 汚水処理水量等の推移

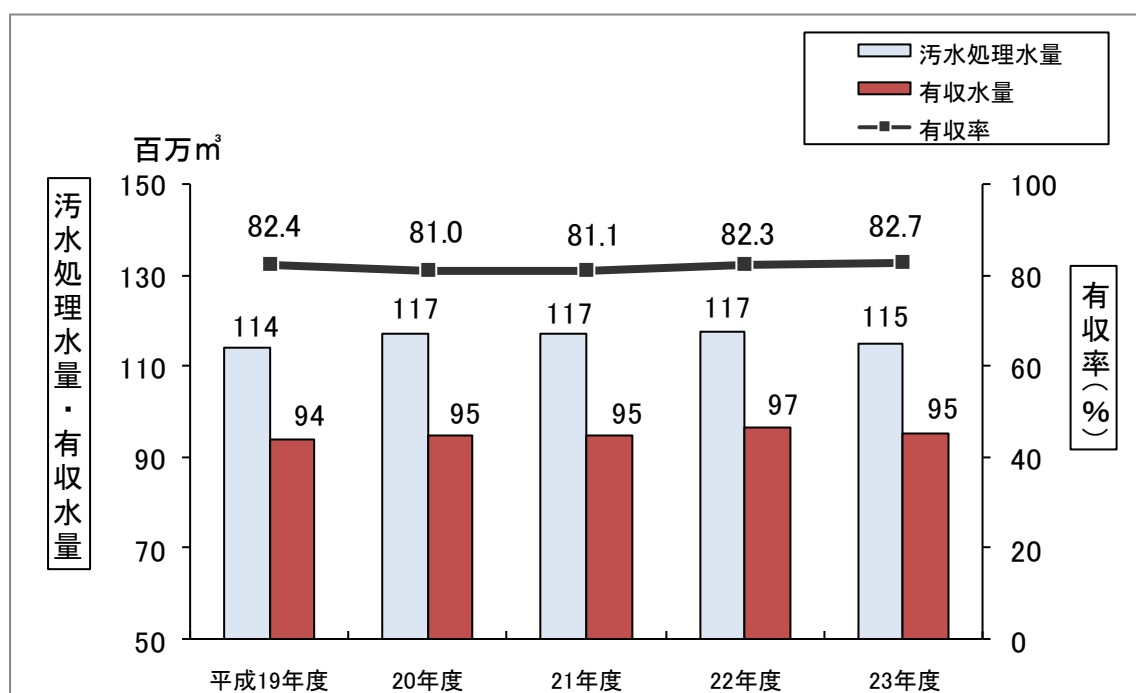
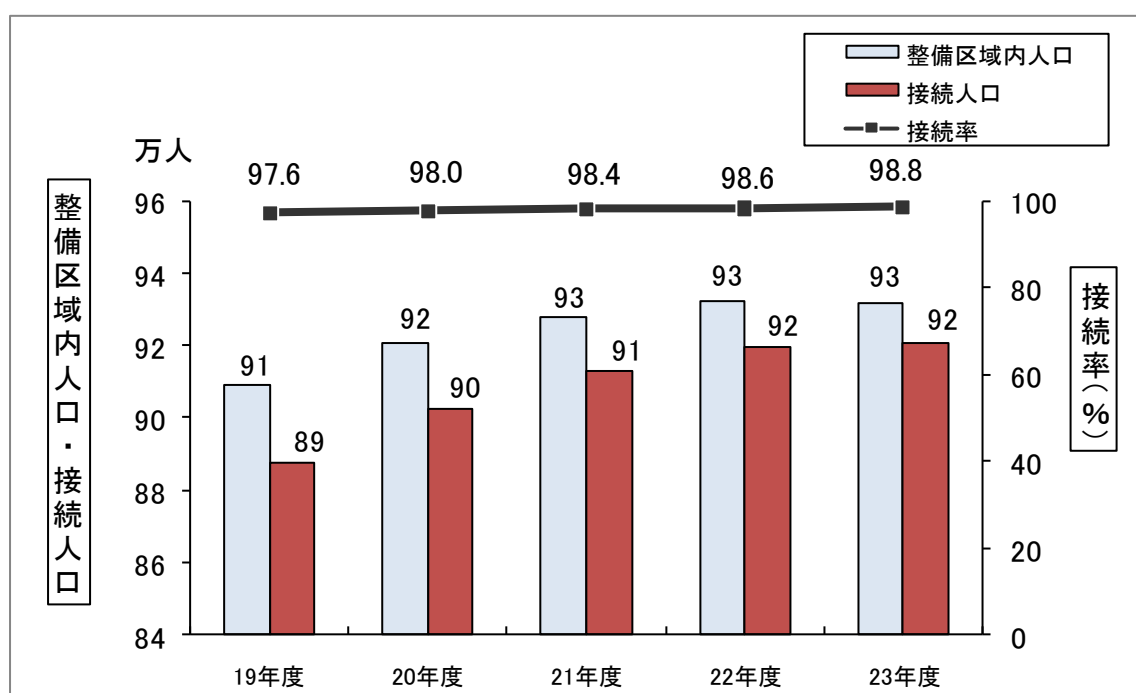


図2 接続率等の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

下水道事業収益は、予算額230億6,308万円に対し決算額は227億9,528万円（収入割合98.8%）で、予算額に比べ2億6,779万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、東日本大震災の影響により大口使用者の下水道使用量が減少したことなどによる営業収益の下水道使用料2億1,795万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
下水道事業収益	23,063,083	22,795,288	△267,795	98.8
営 業 収 益	22,852,529	22,462,717	△389,812	98.3
営 業 外 収 益	210,554	201,541	△9,013	95.7
特 別 利 益	—	131,030	131,030	—

イ 収益的支出

下水道事業費用は、予算額217億9,305万円に対し決算額は212億9,569万円（執行率97.7%）で、不用額は4億9,736万円である。

不用額の主なものは、営業費用では印旛沼流域下水道維持管理負担金が減少したことによる業務費2億1,152万円であり、営業外費用では企業債の未償還残高が減となったことなどによる支払利息及び企業債取扱諸費1億2,168万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	21,793,058	21,295,692	497,366	97.7
営 業 費 用	14,757,662	14,391,416	366,246	97.5
営 業 外 費 用	6,904,840	6,783,154	121,686	98.2
特 別 損 失	120,556	121,122	△566	100.5
予 備 費	10,000		10,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額183億1,698万円に対し決算額は107億3,544万円（収入割合58.6%）で、予算額に比べ35億5,085万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる建設企業債11億8,950万円及び発行額が減となったことによる資本費平準化債7億4,300万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	18,316,985	10,735,448	4,030,680	△3,550,857	58.6
企 業 債	10,835,300	6,683,300	2,139,500	△2,012,500	61.7
他 会 計 出 資 金	141,650	136,597	0	△5,053	96.4
補 助 金	6,216,319	3,195,987	1,626,080	△1,394,252	51.4
負 担 金	945,965	580,207	265,100	△100,658	61.3
水洗便所普及事業収入	56,650	29,356	0	△27,294	51.8
そ の 他 資 本 的 収 入	121,101	109,982	0	△11,119	90.8
固 定 資 産 売 却 代 金	—	19	0	19	—

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額278億1,801万円に対し決算額は209億8,198万円（執行率75.4％）で、不用額は27億8,886万円である。

不用額の主なものは、災害復旧事業の見直し及び契約差金が生じたことなどによる建設改良費の災害復旧費10億4,246万円である。

翌年度繰越額は、40億4,716万円で、その内訳は、下水道排水施設工事等の建設改良費繰越額28億5,590万円及び南部浄化センターC系水処理機械設備工事等の継続費通次繰越額11億9,126万円である。

資本的収入額（前年度財源充当額1億4,480万円を除く。）が資本的支出額に不足する額103億9,133万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,182万円、過年度分損益勘定留保資金5,213万円、当年度分損益勘定留保資金77億9,525万円、減債積立金15億972万円、当年度分利益剰余金処分額7億4,800万円で補てんしている。さらに不足する額1億1,440万円については、当年度において許可済で未発行の企業債により翌年度に財源措置することとしている。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	27,818,014	20,981,982	4,047,164	2,788,868	75.4
建 設 改 良 費	14,796,832	8,046,642	4,047,164	2,703,026	54.4
固 定 資 産 購 入 費	53,756	45,832	0	7,924	85.3
償 還 金	12,844,547	12,832,840	0	11,707	99.9
水洗便所普及事業費	79,400	16,867	0	62,533	21.2
繰延勘定費	37,188	33,510	0	3,678	90.1
国庫補助金返還金	6,291	6,290	0	1	100.0

表6 建設改良費の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	金 額
建設改良工事	中央浄化センター電気設備改築更新工事	961,915
	下水道排水施設工事（中央20-1工区）	848,820
	南部浄化センター汚泥消化タンク建設工事	333,072

3 経 営 成 績

(1) 下水道事業収益

下水道事業収益は、決算額221億4,676万円で、前年度に比較し2億4,947万円（1.1%）減少している。

ア 営業収益

営業収益は、決算額218億1,738万円で、前年度に比較し2,260万円（0.1%）減少しているが、これは主に東日本大震災の影響により大口使用者の下水道使用量が減少したことなどによる営業収益の下水道使用料が減少したことによるものである。

営業収益の内訳は、下水道使用料129億126万円（対前年度比2億3,882万円〔1.8%〕減）及び一般会計負担金89億717万円（対前年度比2億1,641万円〔2.5%〕増）である。

イ 営業外収益

営業外収益は、決算額2億456万円で、前年度に比較し1,037万円（4.8%）減少しているが、これは主に雑収益が減少したことによるものである。

営業外収益の内訳は、一般会計補助金1億4,348万円（対前年度比2,649万円〔22.6%〕増）及び雑収益6,080万円（対前年度比3,691万円〔37.8%〕減）である。

ウ 特別利益

特別利益は、決算額1億2,481万円である。

(2) 下水道事業費用

下水道事業費用は、決算額208億1,899万円で、前年度に比較し6,751万円（0.3%）減少している。

ア 営業費用

営業費用は、決算額141億4,255万円で、前年度に比較し7億926万円（5.3%）増加しているが、これは主にポンプ場施設等に係る減価償却費が増加したことによるものである。

営業費用の内訳は、減価償却費82億9,470万円（対前年度比2億7,946万円〔3.5%〕増）及び業務費23億2,333万円（対前年度比1億1,003万円〔5.0%〕増）である。

イ 営業外費用

営業外費用は、決算額65億5,540万円で、前年度に比較し7億6,812万円（10.5%）減少しているが、これは主に企業債の未償還残高の減少などにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費65億1,523万円（対前年度比6億8,437万円〔9.5%〕減）である。

ウ 特別損失

特別損失は、決算額1億2,103万円である。

(3) 当年度純利益

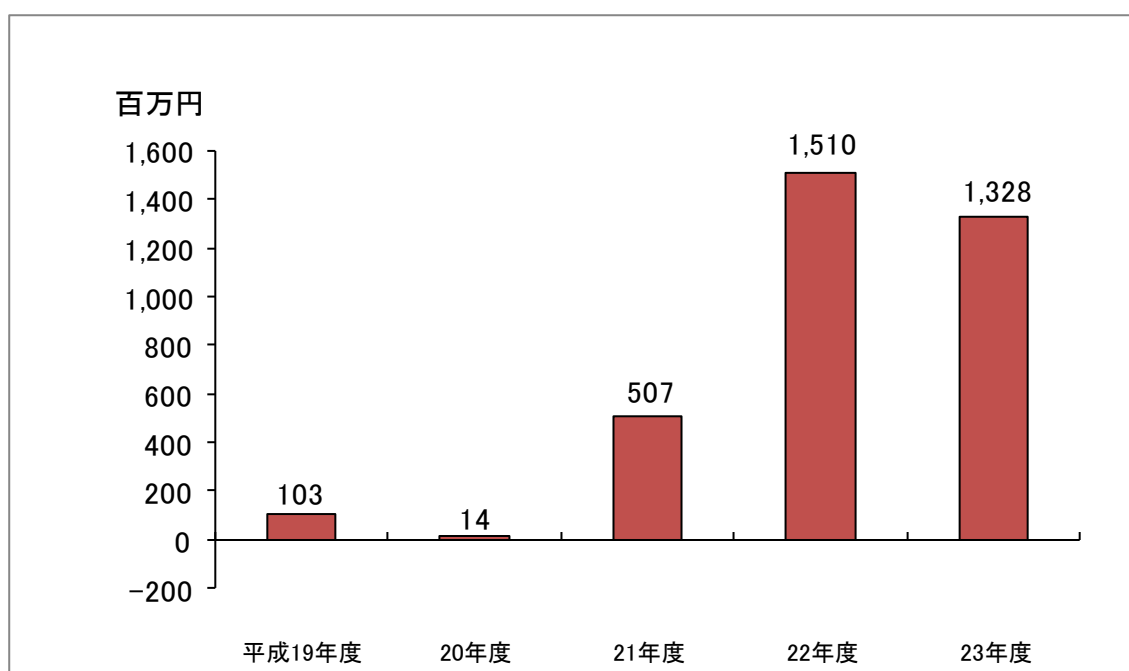
下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は13億2,776万円であり、その全額を減債積立金に積み立てることとしている。

表 7 損益の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	対前年度比率
下水道事業収益	22,146,762	22,396,232	△249,470	98.9
営 業 収 益	21,817,380	21,839,989	△22,608	99.9
営業外収益	204,570	214,942	△10,372	95.2
特 別 利 益	124,811	341,301	△216,490	36.6
下水道事業費用	20,818,994	20,886,512	△67,518	99.7
営 業 費 用	14,142,555	13,433,289	709,266	105.3
営業外費用	6,555,405	7,323,527	△768,122	89.5
特 別 損 失	121,034	129,696	△8,662	93.3
当年度純利益	1,327,767	1,509,720	△181,953	87.9

図 3 当年度損益の推移



4 財 政 状 態

(1) 資産

資産合計は、6,095億5,107万円で、前年度に比較し17億2,957万円（0.3%）増加している。

固定資産は、6,031億8,116万円で、前年度に比較し10億5,567万円（0.2%）減少しているが、これは主に排水施設等の構築物が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は、63億2,807万円で、前年度に比較し27億5,828万円（77.3%）増加しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

繰延勘定は、4,183万円で、前年度に比較し2,695万円（181.1%）増加しているが、これは固定資産システムの更新等により開発費が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債合計は、251億4,958万円で、前年度に比較し57億2,506万円（29.5%）増加している。

固定負債は、200億3,397万円で、前年度に比較し26億9,518万円（15.5%）増加しているが、これは資本費平準化債の発行により企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、51億1,561万円で、前年度に比較し30億2,988万円（145.3%）増加しているが、これは主に企業債償還金等の未払金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本合計は、5,844億148万円で、前年度に比較し39億9,549万円（0.7%）減少している。

資本金は、2,629億1,992万円で、前年度に比較し71億9,840万円（2.7%）減少しているが、これは主に借入資本金（建設企業債）が減少したことによるものである。

剰余金は、3,214億8,155万円で、前年度に比較し32億290万円（1.0%）増加しているが、これは主に処理場整備に係る国庫補助金が増加したことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	対前年度比率
資 産	609,551,071	607,821,499	1,729,572	100.3
固定資産	603,181,166	604,236,837	△1,055,671	99.8
流動資産	6,328,071	3,569,782	2,758,289	177.3
繰延勘定	41,834	14,880	26,954	281.1
負 債	25,149,589	19,424,521	5,725,068	129.5
固定負債	20,033,970	17,338,790	2,695,180	115.5
流動負債	5,115,619	2,085,731	3,029,888	245.3
資 本	584,401,481	588,396,978	△3,995,496	99.3
資 本 金	262,919,929	270,118,332	△7,198,403	97.3
剰 余 金	321,481,553	318,278,646	3,202,907	101.0

(4) 企業債の推移

企業債の推移は、表9及び図4のとおりである。

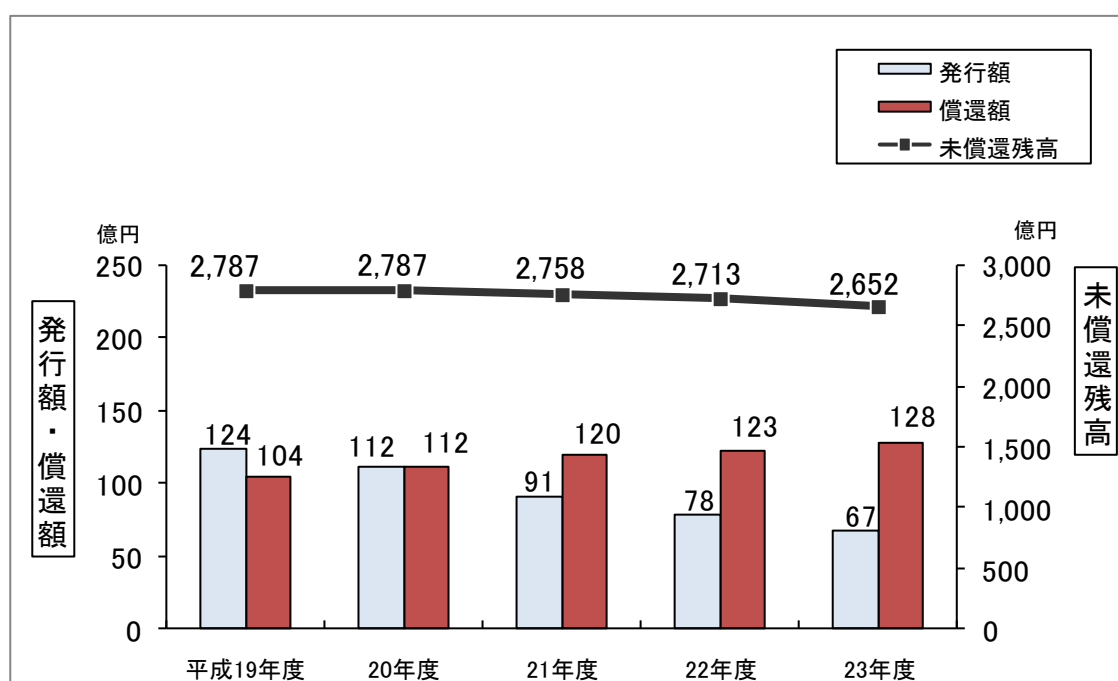
表9 企業債の推移

(単位：百万円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
建設企業債 (借入資本金)	発行額	9,478	7,841	5,742	4,914	3,483
	償還額	10,388	11,099	11,647	11,776	12,328
	残 高	270,011	266,753	260,848	253,986	245,141
資本費平準化債 (固定負債)	発行額	2,929	3,331	3,339	2,900	3,200
	償還額	46	92	365	505	505
	残 高	8,730	11,970	14,944	17,339	20,034
合 計	発行額	12,407	11,172	9,081	7,814	6,683
	償還額	10,434	11,191	12,012	12,281	12,833
	残 高	278,742	278,723	275,791	271,325	265,175

(注) 資本費平準化債： 企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

図4 企業債の推移



5 経営指標

営業収支比率は、154.3%で、前年度に比較し8.3ポイント低下しているが、これは主に減価償却費の増により営業費用が増加したことによるものである。

流動比率は、123.7%で、前年度に比較し47.5ポイント低下しているが、これは主に企業債償還金等の未払金の増により流動負債が増加したことによるものである。

一般会計繰入金対総収益比率は、40.9%で、前年度に比較し1.6ポイント上昇しているが、これは主に一般会計負担金が増加したことによるものである。

原価回収率は、111.5%で、前年度に比較し1.4ポイント低下しているが、これは主に污水处理原価が上昇したことによるものである。

表 10 経営指標

(単位：%)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度増減
営 業 収 支 比 率	154.3	162.6	△8.3
流 動 比 率	123.7	171.2	△47.5
一般会計繰入金対総収益比率	40.9	39.3	1.6
原 価 回 収 率	111.5	112.9	△1.4

(注) 1 営業収支比率：営業収益／営業費用×100

2 流動比率：流動資産／流動負債×100

3 一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金／総収益×100

4 原価回収率：使用料単価／污水处理原価

図 5 一般会計繰入金の推移

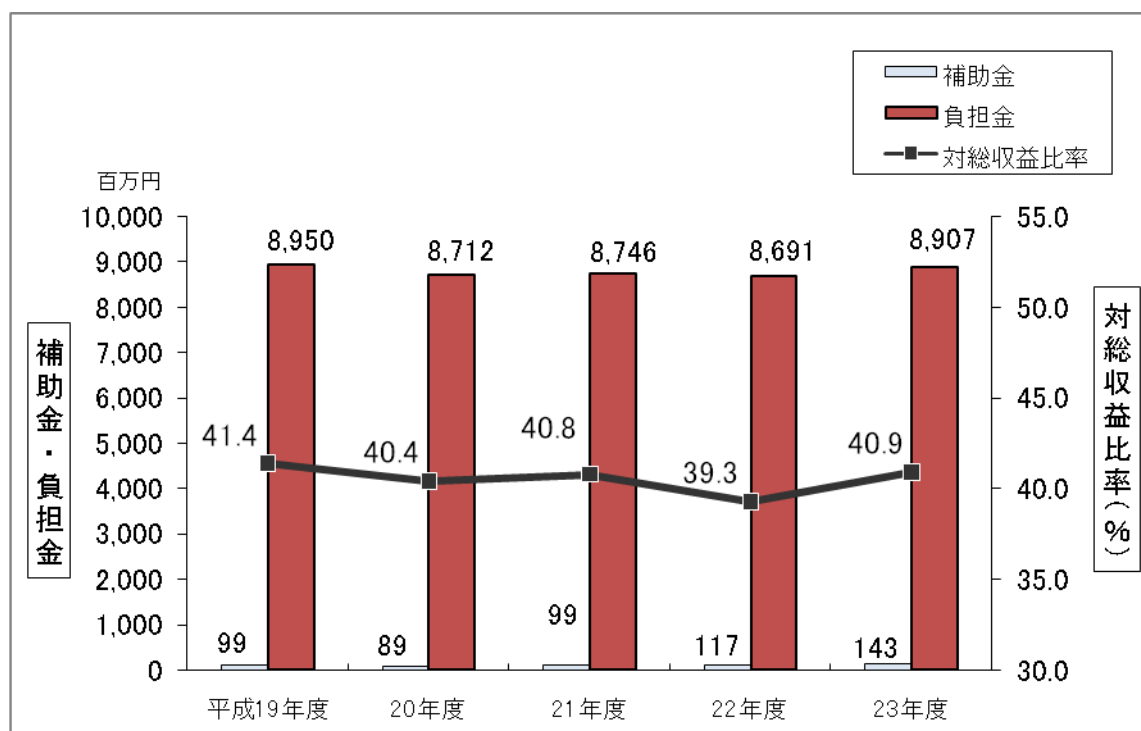
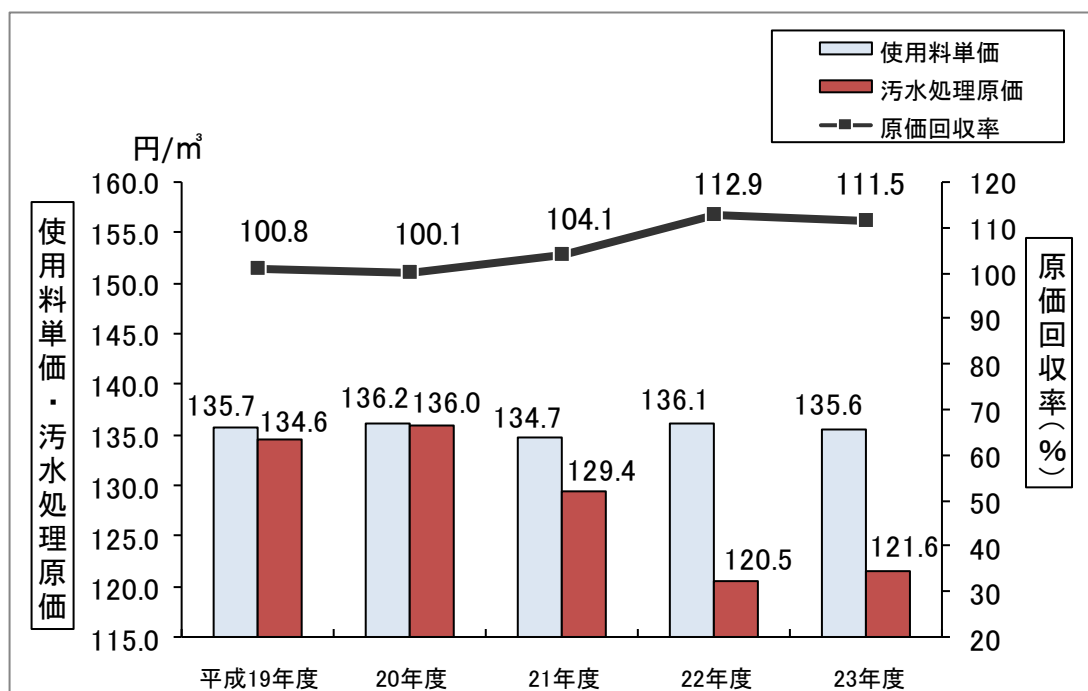


図6 原価回収率等の推移



- (注) 1 使用料単価：下水道使用料／有収水量
 2 汚水処理原価：汚水処理費／有収水量

以上が下水道事業会計の決算状況である。

6 むすび

業務の状況については、総処理水量が1億1,821万5,432 m³で、そのうち汚水処理水量は1億1,504万8,962 m³である。また、有収率は、汚水処理水量に対し、有収水量が9,517万4,221 m³で82.7%となり、前年度に比較し0.4ポイント上昇している。下水道汚水処理普及率は97.2%で前年度と同率であり、接続率は98.8%で前年度に比較し0.2ポイント上昇している。

損益の状況については、事業収益が221億4,676万円で、下水道使用料が減少したことなどにより前年度に比較し2億4,947万円減少しており、事業費用は208億1,899万円で、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより前年度に比較し6,751万円減少している。当年度純利益は13億2,776万円で、前年度に比較し1億8,195万円減少している。

経営状況については、業務活動の能率を示す営業収支比率が154.3%で、減価償却費が増加したことにより前年度に比較し8.3ポイント低下している。また、短期的な資金繰りの状況を示す流動比率が123.7%で、企業債償還金等の未払金が増加したことにより前年度に比較し47.5ポイント低下している。

なお、企業債の当年度末残高は2,651億7,506万円で、資本費平準化債が増加したものの建設企業債が減少したことにより前年度に比較し61億4,954万円減少している。

当年度の状況は以上のとおりであるが、下水道事業においては、収入の根幹をなす下水道使用料が、東日本大震災の影響により大口使用者の下水道使用量が減少したことなどにより減収となったが、職員の削減による人件費の抑制や浄化センターにおける包括的民間委託の実施などの積極的な管理コストの縮減や、企業債の支払利息の減少などにより、前年度に引き続き純利益が生じ、企業債の償還財源に充てるため減債積立金に積み立てることとしている。

しかし、今後は、節水意識の高まりや汚水管渠整備が完了に近づいていることから下水道使用料の大幅な伸びが見込めない状況であり、一方で、管渠や処理施設等の老朽化に伴う改築・更新に多額の資金が必要となるとともに企業債の償還額の増加が見込まれ、経営環境は厳しい状況になるものと予測される。

このため、平成22年3月に策定した「千葉市下水道事業中長期経営計画」に基づき、建設投資の適正化や経営の合理化・効率化、資金収支に基づく事業運営に取り組んでいるところであるが、経営基盤をさらに強化する必要があることから、下水道使用料については、口座振替等の利用促進や滞納整理の強化など収納率の向上に努められたい。また、徴収事務については、平成24年度から市水道局との一元化を実施したところであるが、今後は県水道局との一元化を早期に実現されるよう努められたい。

さらに、施設整備にあたっては、費用対効果の検証と緊急性の高い事業の重点化により、事業のスピードアップや事業費の削減を図るとともに、企業債については、未償還残高が依然として高い水準にあることから発行抑制に努められたい。また、施設の維持管理については、包括的民間委託などを活用し、より一層のコストの縮減に努められたい。なお、中長期経営計画の進行管理については、的確な評価・検証を行い必要に応じて計画の見直しをするなど経営の健全化が推進されるよう十分に留意されたい。

今後の事業運営にあたっては、下水道が安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために欠くことのできない重要な施設であることから、環境保全に配慮しつつ、将来を見据えた経営基盤の強化に留意し、より効率的な事業運営に取り組まれることを要望する。

水道事業会計

1 業務実績

給水量は、479 万 2,113 m³（1 日平均 1 万 3,093 m³）で、前年度に比較し 4,994 m³（0.1%）減少しており、給水量の内訳は、千葉県からの受水量 440 万 4,896 m³（対前年度比 0.2%減）、地下水量 38 万 7,217 m³（対前年度比 0.9%増）である。

有収水量は、467 万 5,265 m³で、前年度に比較し 2 万 3,936 m³（0.5%）増加しており、有収率は、97.6%で、前年度に比較し 0.6 ポイント上昇している。

給水普及率は、給水区域内人口 5 万 7,197 人に対し給水人口 4 万 6,666 人で 81.6%となり、前年度に比較し 0.3 ポイント上昇している。また、給水戸数は、1 万 8,189 戸で、前年度に比較し 261 戸（1.5%）増加している。

表 1 業務実績

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度増減	対前年度比率 (%)
給 水 量 (m ³)	4,792,113	4,797,107	△4,994	99.9
受 水 量 (m ³)	4,404,896	4,413,247	△8,351	99.8
地 下 水 量 (m ³)	387,217	383,860	3,357	100.9
1 日平均給水量 (m ³)	13,093	13,143	△50	99.6
有 収 率 (%)	97.6	97.0	0.6	—
有 収 水 量 (m ³)	4,675,265	4,651,329	23,936	100.5
給 水 普 及 率 (%)	81.6	81.3	0.3	—
給水区域内人口 (人)	57,197	57,276	△79	99.9
給 水 人 口 (人)	46,666	46,568	98	100.2
給 水 戸 数 (戸)	18,189	17,928	261	101.5

(注) 1 有収水量とは、給水量のうち料金対象となるものである。

2 給水区域内人口、給水人口及び給水戸数は、各年度末の数値である。

3 有収率：有収水量／給水量×100

給水普及率：給水人口／給水区域内人口×100

図1 給水量等の推移

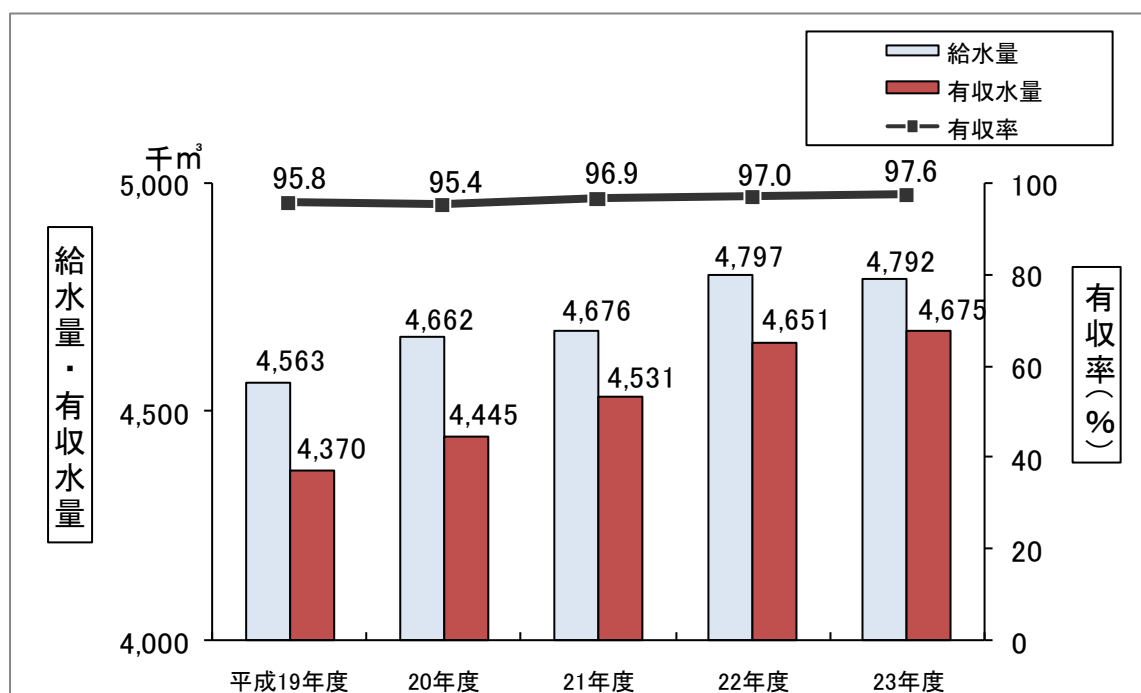
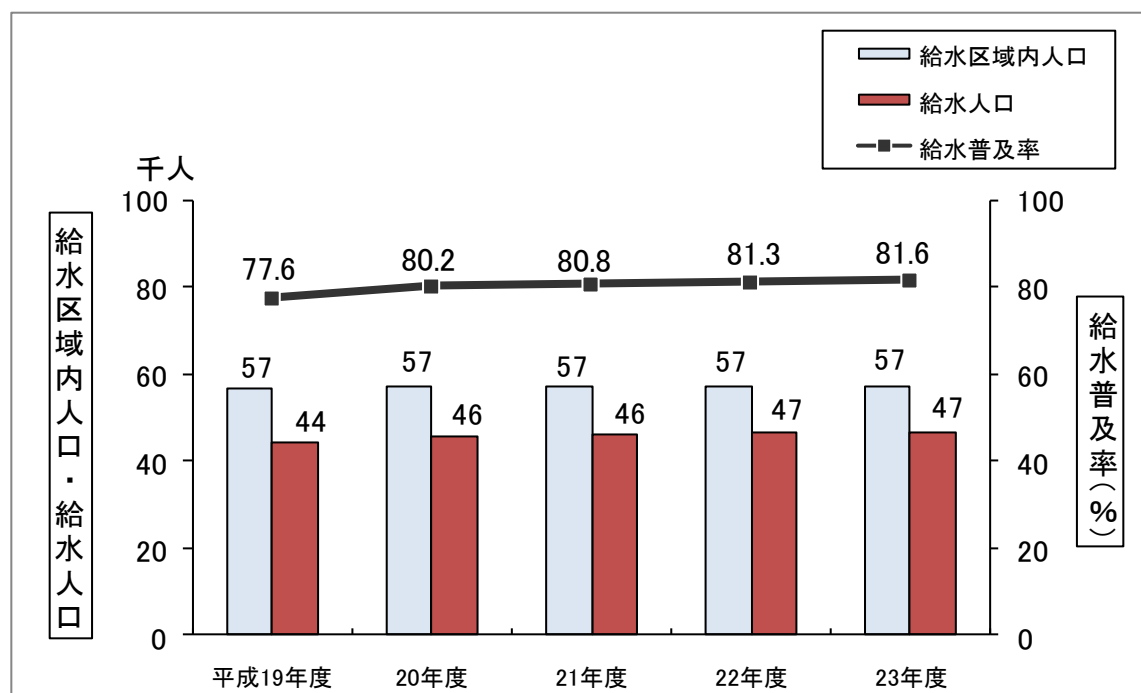


図2 給水普及率等の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

水道事業収益は、予算額 20 億 3,955 万円に対し決算額は 19 億 9,958 万円(収入割合 98.0%)で、予算額に比べ 3,996 万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、営業外収益の一般会計補助金4,931万円である。

表2 予算執行状況(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
水 道 事 業 収 益	2,039,551	1,999,585	△39,966	98.0
営 業 収 益	1,087,623	1,097,069	9,446	100.9
営 業 外 収 益	951,927	902,516	△49,411	94.8
特 別 利 益	1	0	△1	0.0

イ 収益的支出

水道事業費は、予算額19億9,616万円に対し決算額は19億5,559万円(執行率98.0%)で、不用額は4,057万円である。

不用額の主なものは、営業費用では漏水修繕等が予定数より減となったことなどによる配水及び給水費1,301万円、千葉県水道局からの受水量が予定量より減となったことなどによる原水及び浄水費1,338万円であり、営業外費用では企業債の借入利率が低下したことなどによる支払利息及び企業債取扱諸費353万円である。

表3 予算執行状況(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費	1,996,169	1,955,596	40,573	98.0
営 業 費 用	1,708,341	1,671,246	37,095	97.8
営 業 外 費 用	286,466	282,872	3,594	98.7
特 別 損 失	362	1,477	△1,115	408.0
予 備 費	1,000		1,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 15 億 6,243 万円に対し決算額は 14 億 5,898 万円(収入割合 93.4%)で、予算額に比べ 6,665 万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる企業債2,400万円及び工事負担金4,262万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	1,562,437	1,458,989	36,789	△66,659	93.4
企 業 債	1,143,000	1,113,000	6,000	△24,000	97.4
出 資 金	124,575	124,575	0	0	100
負 担 金	256,800	208,969	5,206	△42,625	81.4
補 助 金	37,853	12,270	25,583	0	32.4
その他資本的収入	209	175	0	△34	83.9

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額22億2,955万円に対し決算額は21億560万円（執行率94.4％）で、不用額は7,054万円である。

不用額の主なものは、配水管布設工事等の契約差金が生じたことによる建設改良費の拡張費4,536万円である。

翌年度繰越額は、霞ヶ浦開発災害復旧負担金等の建設改良費5,340万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億5,888万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,816万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,779万円及び過年度分損益勘定留保資金6億1,292万円で補てんしている。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	2,229,552	2,105,603	53,408	70,541	94.4
建設改良費	1,703,832	1,580,372	53,408	70,052	92.8
償 還 金	520,256	520,255	0	1	100.0
繰延勘定費	5,400	4,935	0	465	91.4
国庫補助金返還金	64	41	0	23	64.4

表6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
建 設 工 事	配水管布設工事（23-1工区）若葉区川井町地内外1	76,335
水 源 費	霞ヶ浦開発建設事業負担金	563,213
	房総導水路建設事業負担金	566,947
改 良 工 事	鉛給水管改修工事（その3～その5）緑区高津戸町地内外	21,299

3 経営成績

(1) 事業収益

水道事業収益は、決算額19億2,148万円で、前年度に比較し761万円(0.4%)増加している。

ア 営業収益

営業収益は、決算額10億4,496万円で、前年度に比較し895万円(0.9%)増加しているが、これは主に水道使用料の増により給水収益が増加したことによるものである。

営業収益の内訳は、給水収益9億4,762万円(対前年度比1,312万円〔1.4%〕増)及びその他の営業収益9,734万円(対前年度比417万円〔4.1%〕減)である。

イ 営業外収益

営業外収益は、決算額8億7,651万円で、前年度に比較し133万円(0.2%)減少しているが、これは主に一般会計補助金が減少したことによるものである。

営業外収益の内訳は、一般会計補助金8億7,229万円(対前年度比130万円〔0.1%〕減)である。

(2) 事業費

水道事業費は、決算額19億2,148万円で、前年度に比較し761万円(0.4%)増加している。

ア 営業費用

営業費用は、決算額16億2,242万円で、前年度に比較し1,686万円(1.1%)増加しているが、これは主に送配水及び給水設備に係る修繕費が増加したことなどによるものである。

営業費用の内訳は、原水及び浄水費7億6,629万円(対前年度比365万円〔0.5%〕増)及び減価償却費5億4,143万円(対前年度比85万円〔0.2%〕増)である。

イ 営業外費用

営業外費用は、決算額2億9,765万円で、前年度に比較し1,045万円(3.4%)減少しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費2億7,805万円(対前年度比988万円〔3.4%〕減)である。

ウ 特別損失

特別損失は、決算額140万円である。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度増減	対前年度比率
水道事業収益	1,921,482	1,913,868	7,614	100.4
営業収益	1,044,964	1,036,011	8,953	100.9
営業外収益	876,518	877,855	△1,337	99.8
特別利益	0	2	△2	0.0
水道事業費	1,921,482	1,913,868	7,614	100.4
営業費用	1,622,421	1,605,561	16,860	101.1
営業外費用	297,654	308,106	△10,452	96.6
特別損失	1,407	201	1,206	699.3

4 財政状態

(1) 資産

資産合計は、464億7,009万円で、前年度に比較し1億5,924万円（0.3%）減少している。

固定資産は、423億937万円で、前年度に比較し9,994万円（0.2%）減少しているが、これは主に電気設備等の機械及び装置が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は、41億4,600万円で、前年度に比較し5,918万円（1.4%）減少しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

繰延勘定は、1,472万円で、前年度に比較し12万円（0.8%）減少しているが、これは管路管理システムの開発費が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債合計は、76億7,754万円で、前年度に比較し10億8,781万円（12.4%）減少している。

固定負債は、48億97万円で、前年度に比較し10億8,510万円（18.4%）減少しているが、これは房総導水路等の施設利用権に係る債務負担行為の償還に伴いその他固定負債が増加したことによるものである。

流動負債は、28億7,657万円で、前年度に比較し270万円（0.1%）減少しているが、これは主に給水管改修工事等に係る未払金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本合計は、387億9,254万円で、前年度に比較し9億2,856万円（2.5%）増加している。

資本金は、236億6,549万円で、前年度に比較し7億1,732万円（3.1%）増加しているが、これは主に房総導水路等の施設利用権に係る債務負担行為の償還に伴い自己資本金及び借入資本金が増加したことによるものである。

剰余金は、151億2,705万円で、前年度に比較し2億1,124万円（1.4%）増加しているが、これは主に開発行為に伴う工事負担金が増加したことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	対前年度比率
資 産	46,470,094	46,629,342	△159,247	99.7
固定資産	42,309,371	42,409,316	△99,945	99.8
流動資産	4,146,003	4,205,185	△59,182	98.6
繰延勘定	14,720	14,840	△120	99.2
負 債	7,677,545	8,765,359	△1,087,814	87.6
固定負債	4,800,971	5,886,076	△1,085,106	81.6
流動負債	2,876,575	2,879,283	△2,708	99.9
資 本	38,792,549	37,863,982	928,567	102.5
資本金	23,665,498	22,948,178	717,320	103.1
剰余金	15,127,051	14,915,804	211,247	101.4

(4) 企業債の推移

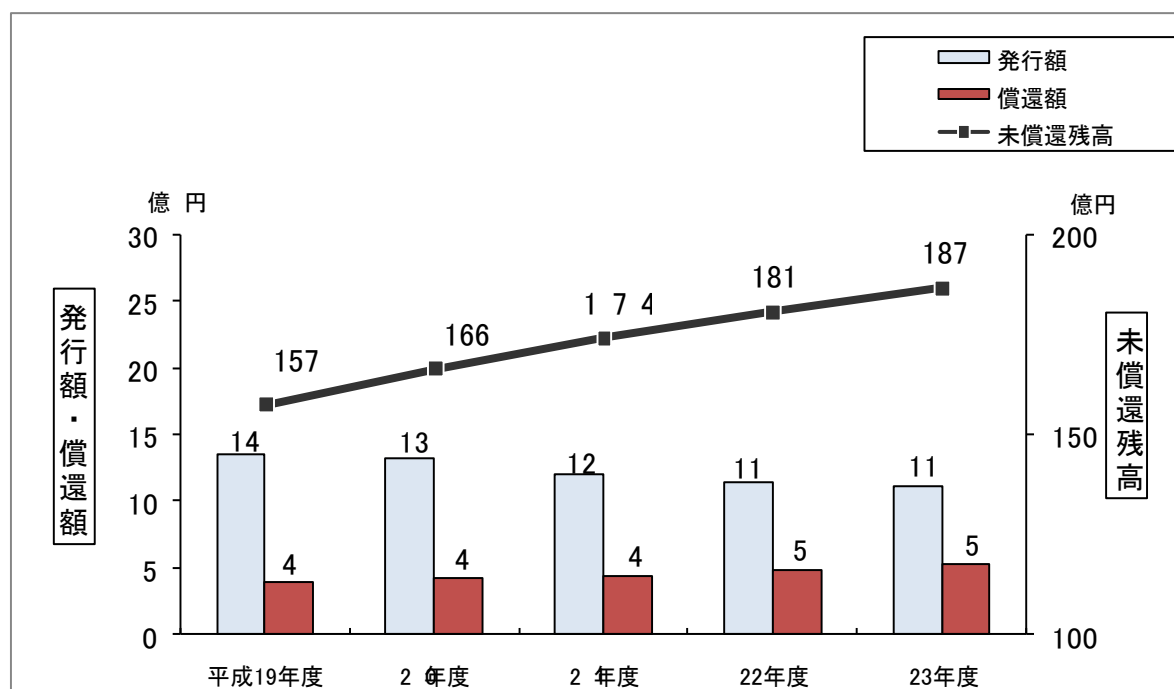
企業債の推移は、表9及び図3のとおりである。

表9 企業債の推移

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
発行額	1,354	1,318	1,205	1,137	1,113
償還額	397	419	432	474	520
残 高	15,747	16,646	17,419	18,083	18,675

図3 企業債の推移



5 経営指標

営業収支比率は、64.4%で、前年度に比較し0.1ポイント低下しているが、これは主に送配水及び給水設備に係る修繕費等の増により営業費用が増加したことによるものである。

流動比率は、144.1%で、前年度に比較し1.9ポイント低下しているが、これは主に現金預金の減により流動資産が減少したことによるものである。

一般会計繰入金対総収益比率は、45.4%で、前年度に比較し0.2ポイント低下しているが、これは主に一般会計補助金が減少したことによるものである。

原価回収率は、49.4%で、前年度に比較し0.6ポイント上昇しているが、これは主に給水収益の増により供給単価が上昇したことによるものである。

表 10 経営指標

(単位：%)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度増減
営 業 収 支 比 率	64.4	64.5	△0.1
流 動 比 率	144.1	146.0	△1.9
一般会計繰入金対総収益比率	45.4	45.6	△0.2
原 価 回 収 率	49.4	48.8	0.6

(注) 1 営業収支比率：営業収益／営業費用×100

2 流動比率：流動資産／流動負債×100

3 一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金／総収益×100

4 原価回収率：供給単価／給水原価

図 4 一般会計繰入金の推移

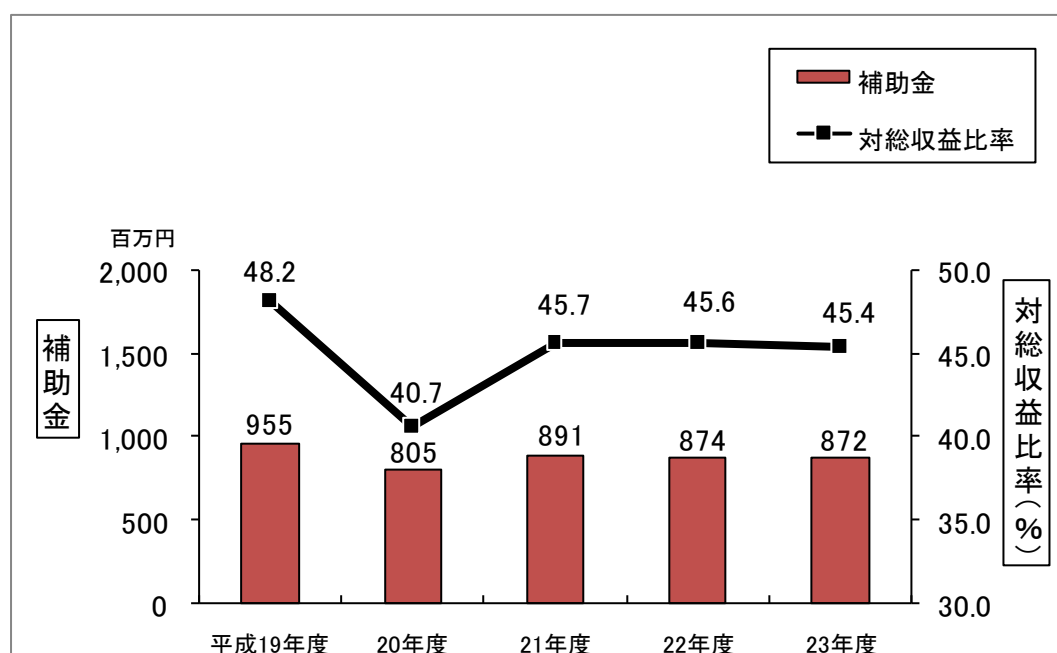
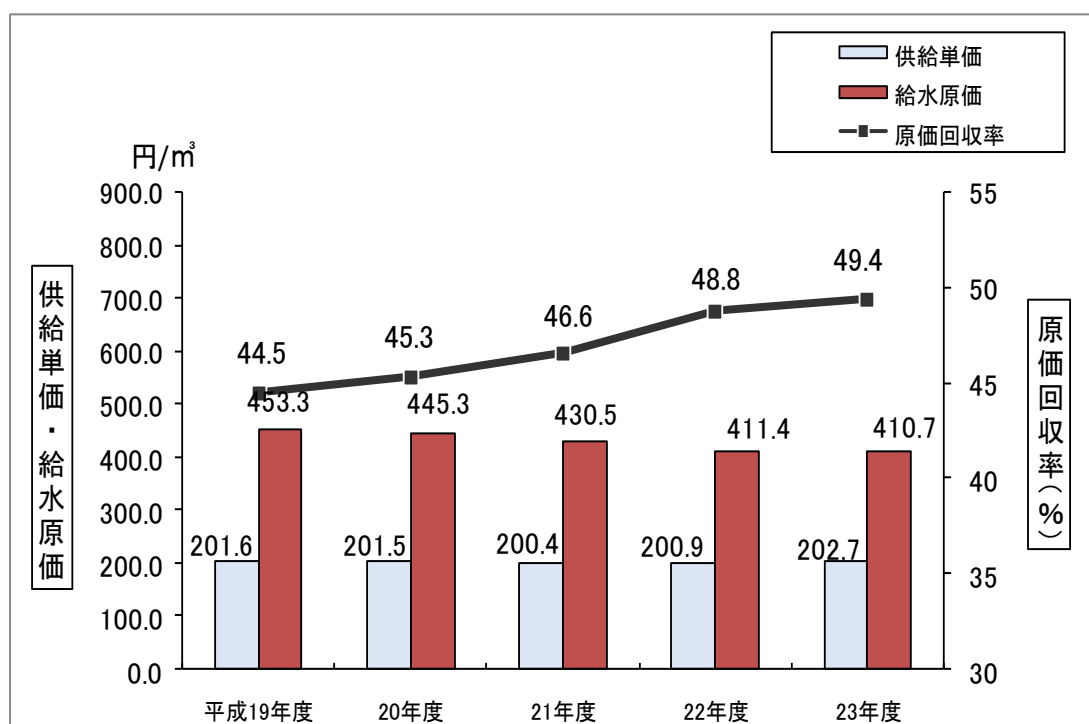


図5 原価回収率等の推移



- (注) 1 供給単価：給水収益／有収水量
 2 給水原価：(経常費用－受託工事費)／有収水量

以上が水道事業会計の決算状況である。

6 む す び

業務の状況については、給水量479万2,113 m^3 に対し、有収水量が467万5,265 m^3 で、有収率は、97.6%となり、前年度に比較し0.6ポイント上昇している。また、給水普及率は、給水区域内人口5万7,197人に対し、給水人口が4万6,666人で81.6%となり、前年度に比較し0.3ポイント上昇している。

損益の状況については、事業収益及び事業費用が前年度に比較し761万円増加し19億2,148万円となっており、同額であることから純損失は生じていない。

経営状況については、業務活動の能率を示す営業収支比率が64.4%で、給水収益は増加したものの修繕費が増となったことにより前年度に比較し0.1ポイント低下している。また、短期的な資金繰りの状況を示す流動比率が144.1%で、流動資産が減少したことにより前年度に比較し1.9ポイント低下しているが、前年度と同水準となっている。

なお、借入資本金の当年度末残高は186億7,525万円で、房総導水路等の施設利用権に係る債務負担行為の償還に伴う企業債等の発行により前年度に比較し5億9,274万円増加している。

当年度の状況は以上のとおりであるが、水道事業では、若葉区泉地区の未普及地区の解消に係る第3次拡張事業、安全な水を供給するための更新時期を迎えた施設等の改良事業などに取り組みながら、施設の運転管理や配水管等の維持管理における計画的な業務委託の拡大、下水道使用料との徴収事務の一元化を図るなど、経営の効率化に努めている。

しかし、第3次拡張事業における配水管網整備や房総導水路等の施設利用権に係る債務負担行為の償還、改良事業における電気計装等の浄水場設備や基幹管路の改修等により、多額の資金が必要になるなど、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予測される。

このため、平成24年2月、「千葉市水道事業経営計画」を策定し、水道事業が目指すべき基本的な方向性を明らかにし、将来を見据えた事業経営を行うこととしているが、今後とも、水道使用料の高い収納率を維持しながら、順次耐用年数を迎える施設や送配水管の計画的な更新、費用対効果を勘案した未給水区域への配水管の整備に取り組む一方で、業務の見直しなどの管理コストの一層の縮減に努めるとともに、既に取得している水源の有効活用についての検討を進められたい。

水道事業は、健康で文化的な市民生活の維持・向上に欠くことのできないライフラインの一つであるため、将来にわたり良質な水の供給や災害対策の強化にも配慮しながら、「千葉市水道事業経営計画」に基づく経営の健全化と効率化を図り、長期的な経営の安定が確保されることを要望する。